



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	485	—	△193	—	△199	—	△146	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △147百万円（－％） 2024年9月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△46.57	—
2024年9月期中間期	—	—

（注）1. 2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	1,822	1,689	92.7
2024年9月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,689百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	—	—	25.00	25.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	8.32	8.32

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 2,000	% —	百万円 200	% —	百万円 201	% —	百万円 131	% —	円 銭 41.64

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	3,148,900株	2024年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	411株	2024年9月期	411株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	3,148,489株	2024年9月期中間期	3,148,489株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要の増加により非製造業を中心にゆるやかな改善が見られる一方、米国関税政策への警戒感の強まりにより景況感が下押しされる等、未だ先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、帝国データバンクの調査（全国「後継者不在率」動向調査（2024年））によれば、後継者不在率は52.1%と調査開始以降で最低値となり、コロナ以前からの官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透し後継者問題に対する経営者の意識改革が進むなど、一定の成果がうかがえるものの改善ペースは鈍化の兆しがうかがえる状況となっております。また、後継者難を理由とした倒産件数は2024年も過去最高の2023年と同等の推移であることから、後継者問題は継続した社会課題であると考えております。

このような状況下において、中小企業庁の「中小M&A推進計画」に基づき、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M&A件数は右肩上がり推移する一方、M&A仲介業者に対する免許登録等の要件による仕切りが無いため、仲介業者のモラルが問われている状況となっております。2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂されました。これに合わせて、M&A業界の自主規制団体である「一般社団法人M&A支援機関協会」による不適切な買手にかかる情報共有の仕組みが大幅に改定され、M&A取引において所定の事由が発生した場合、当該取引における譲り受け側の情報を協会が管理する「特定事業者リスト」に登録され、当該リスト利用者はその情報を活用できる仕組みが整いました。

また、2024年8月には金融庁が「金融機関におけるM&A支援の促進等について」を公表し、地域金融機関によるM&A支援の促進や、M&A・事業承継における支障（経営者保証）を見直す枠組みの指針が示されたことから、金融機関によるコンサルティング機能の充実が求められております。当社においては、かねてより主な提携先である金融機関や会計事務所等の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M&Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組むなどし、協力してM&Aコンサルティング機能の充実を図っております。さらに、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Market（以降T P M）への上場を目論む企業から安定した引き合いを受け受託件数は好調に増加しており、2025年3月当社支援先が初めてT P M上場となりました。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図ってまいります。

当社の経営状況は、当中間連結会計期間において33件（前年同期44件）の案件が成約し、売上高485,047千円、営業損失193,516千円、経常損失199,165千円、親会社株主に帰属する中間純損失146,618千円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産1,822,897千円、負債133,568千円、純資産1,689,329千円であり、自己資本比率は92.7%となりました。財政状態の状況は下記のとおりであります。

（資産の部）

流動資産につきましては、1,047,022千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が992,830千円、未収消費税等が28,452千円であります。

固定資産につきましては、775,875千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が347,653千円、繰延税金資産が128,567千円であります。

（負債の部）

流動負債につきましては、133,568千円となりました。その主な内訳は、賞与引当金が50,547千円、未払費用が45,008千円であります。

（純資産の部）

純資産につきましては、1,689,329千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,099,351千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に発表いたしました2025年9月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	992,830
売掛金	2,420
貯蔵品	602
前払費用	20,632
未収消費税等	28,452
その他	2,083
流動資産合計	1,047,022
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	33,264
減価償却累計額	△6,972
建物及び構築物（純額）	26,292
工具、器具及び備品	49,221
減価償却累計額	△31,951
工具、器具及び備品（純額）	17,270
有形固定資産合計	43,563
無形固定資産	
のれん	16,503
ソフトウェア	8,387
無形固定資産合計	24,890
投資その他の資産	
投資有価証券	347,653
金銭の信託	100,000
長期前払費用	1,048
差入保証金	89,225
保険積立金	40,927
繰延税金資産	128,567
投資その他の資産合計	707,421
固定資産合計	775,875
資産合計	1,822,897
負債の部	
流動負債	
買掛金	15,400
未払費用	45,008
契約負債	8,992
未払法人税等	2,485
預り金	10,932
賞与引当金	50,547
その他	200
流動負債合計	133,568
負債合計	133,568

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	310,710
資本剰余金	276,880
利益剰余金	1,099,351
自己株式	△1,180
株主資本合計	1,685,761
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,568
その他の包括利益累計額合計	3,568
純資産合計	1,689,329
負債純資産合計	1,822,897

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	485,047
売上原価	414,054
売上総利益	70,992
販売費及び一般管理費	264,508
営業損失(△)	△193,516
営業外収益	
受取利息及び配当金	944
受取手数料	1,855
雑収入	40
営業外収益合計	2,840
営業外費用	
持分法による投資損失	3,077
投資事業組合運用損	5,412
営業外費用合計	8,489
経常損失(△)	△199,165
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純損失(△)	△199,165
法人税、住民税及び事業税	991
法人税等調整額	△53,538
法人税等合計	△52,547
中間純損失(△)	△146,618
(内訳)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△146,618
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△541
その他の包括利益合計	△541
中間包括利益	△147,159
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△147,159
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△199,165
減価償却費	6,035
のれん償却額	1,833
賞与引当金の増減額	29,738
受取利息及び受取配当金	△943
持分法による投資損益	3,077
投資事業組合運用損益	5,412
売上債権の増減額	6,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△394
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28,452
仕入債務の増減額	3,636
未払費用の増減額 (△は減少)	△185,267
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△9,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,636
その他	△1,404
小計	△430,422
利息及び配当金の受取額	943
法人税等の支払額	△138,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△116,500
有形固定資産の取得による支出	△13,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△78,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△794,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	992,830

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 マフォロバ株式会社

(2) 非連結子会社の数 1 社

非連結子会社の名称 株式会社ダイナミクス

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2 社

関連会社の名称 OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合
MVC1投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。